＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	H30長野グリーン化住宅
グループの名称	全木協－長野県協会
直近採択グループ番号	06-0492-0382

（グループ代表者）

代表者名	小林　稔政	代表者印
代表者所属先	株式会社　小林創建	
代表者所在地	長野県松本市高宮北	
代表者電話番号	0263-26-6260	

（グループ事務局）

事務局事業者名	全木協－長野県協会	
事務局担当者名	佐野　佳孝	印
事務局郵便番号	390-1131	
事務局所在地	長野県松本市今井野尻5031	
事務局電話番号	0263-50-3950	
事務局FAX	0263-50-3950	
事務局担当者E-mail	builders-support@shinshuu-mjk.jp	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	H30長野グリーン化住宅
２．グループの名称(必須)	全木協－長野県協会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0492-0382
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県、山梨県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	小林　稔政
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　小林創建
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県松本市高宮北
９．グループ代表者電話番号(必須)	0263-26-6260
１０．グループ事務局事業者名(必須)	全木協－長野県協会
１１．グループ事務局担当者名(必須)	佐野　佳孝
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	390-1131
１３．グループ事務局所在地(必須)	長野県松本市今井野尻5031
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0263-50-3950
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0263-50-3950
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	builders-support@shinshuu-mjk.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	10	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	1	施工事業者による自社加工の場合は、プレカット事業者を含まない事が出来る。
Ⅴ．設計	3	施工事業者により自社設計の場合は、設計事業者を含まないことが出来る。
Ⅵ．施工	47	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	7	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	信州木材認証製品	長野県	信州木材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		45	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	33	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		27	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	21	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		28	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	9	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		23	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	1	棟	
			198	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	グループに配分された利用可能棟数を考慮し、施主了承を得た物件によるエントリー申請の先着順とする。 ただし、直近利用案件(3か月以内の着工ないし交付申請可能物件)に対し優先して配分を行うものとする。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	20	戸	交付申請戸数	19	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	19	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積		㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
20	Ｉ － 3	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田30番地16	0262-26-2504
20	Ｉ － 4	木曽官材市売協同組合		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町2丁目45番地	0264-52-2480
20	Ｉ － 5	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲4747	0267-23-0887
20	Ｉ － 6	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407番地10	0265-49-2848
20	Ｉ － 7	飯伊森林組合		395-0033	長野県飯田市常盤町30番地	0265-22-0604
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
20	Ⅱ － 6	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407番地10	0265-49-2848
20	Ⅱ － 8	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
20	Ⅱ － 9	株式会社 青木屋		385-0031	長野県佐久市内山7007	0267-62-1283
20	Ⅱ － 10	株式会社 勝野木材		399-5301	長野県木曽郡南木曽町読書1750	0264-57-2532
20	Ⅱ － 11	上郷木材 株式会社		395-0004	長野県飯田市上郷黒田1172	0265-24-6180
20	Ⅱ － 12	齋藤木材工業 株式会社		386-0603	長野県小県郡長和町古町4294	0268-68-3535
20	Ⅱ － 13	のむら木材 株式会社		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町1-18-1	0264-52-2417
27	Ⅱ － 14	林ベニヤ産業 株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4丁目8番4号	06-6228-1401
20	Ⅱ － 15	株式会社 飯伊		395-1101	長野県下伊那郡喬木村400-161	0265-49-8418
20	Ⅱ － 16	瑞穂木材 株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	0269-82-3118
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
20	Ⅲ － 8	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
20	Ⅲ － 17	株式会社 ニッチ		381-0004	長野県長野市大字大町740-3	026-295-6660
20	Ⅲ － 18	ミヤモリ 株式会社		385-0022	長野県佐久市岩村田3113	0267-68-0001
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
施工事業者による自社加工の場合は、プレカット事業者を含まない事が出来る。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
20	Ⅳ － 8	征矢野建材　株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工事業者により自社設計の場合は、設計事業者を含まないことが出来る。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
20	Ｖ － 19	信州一MJK・設計室		390-1131	長野県松本市今井野尻5031	0263-50-3950	○	
20	Ｖ － 20	デルタ?建築研究室		399-0425	長野県上伊那郡辰野町大字樋口1123	0266-41-3033		○
20	Ｖ － 21	矢嶋建築2級設計事務所		383-0054	長野県中野市大字立ケ花221-1	0269-26-2097	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							47	○	○
20	Ⅵ - 1	73910	株式会社 小林創建		390-0836	長野県松本市高宮北5番8号	0263-26-6260	○	
20	Ⅵ - 2	73924	株式会社 木族の家		390-0874	長野県松本市大手二丁目8番6号	0263-39-8822	○	
20	Ⅵ - 29	73912	株式会社 織建		396-0023	長野県伊那市山寺1526-8	0265-72-4776	○	
20	Ⅵ - 30	74205	矢嶋建築		383-0054	長野県中野市立ケ花221-1	0269-26-2097	○	
20	Ⅵ - 31	74211	有限会社 コマツ住研		399-0724	長野県塩尻市大字上西条264番地4	0263-52-3153	○	
20	Ⅵ - 32	74043	株式会社 田中住建		385-0021	長野県佐久市長土呂819－2	0267-67-4736	○	
20	Ⅵ - 33	73874	ハシバテクノス 株式会社		399-0014	長野県松本市平田東2－1－1	0263-86-2822	○	
20	Ⅵ - 34	73859	カネタ竹村建設 株式会社		396-0023	長野県伊那市山寺2489－1	0265-72-6332	○	
20	Ⅵ - 35	74216	有限会社 下平工務店		399-0735	長野県塩尻市大門二番町6-11	0263-52-0483	○	
20	Ⅵ - 36		小林建築		399-6461	長野県塩尻市大字宗賀4515-2	0263-53-2680		○
20	Ⅵ - 37	81067	有限会社 横川建設		399-8201	長野県安曇野市豊科南穂高4329-5	0263-72-4145	○	
20	Ⅵ - 38	73916	株式会社 斉藤建築		399-7411	長野県松本市中川3242番地1	0263-64-2228	○	
20	Ⅵ - 39	74034	株式会社村上工務店		399-6101	長野県木曽郡木曽町日義4800－1	0264-23-2002	○	
20	Ⅵ - 40	73894	株式会社 エムエーシー		390-1401	長野県松本市波田4311番地1	0263-92-4035	○	
20	Ⅵ - 41	74064	株式会社 林工務店		386-1213	長野県上田市古安曽2675－1	0268-38-1230	○	
20	Ⅵ - 42	73905	株式会社 工房四季		390-0823	長野県松本市中山5108-1	0263-86-3003	○	
20	Ⅵ - 43	81068	有限会社 森建築		391-0003	長野県茅野市本町西1番46号	0266-72-2450	○	
20	Ⅵ - 44	73977	株式会社 ミズケン		383-0012	長野県中野市大字一本木445	0269-22-2777	○	
20	Ⅵ - 45	74187	徳武建設 株式会社		381-0084	長野県長野市大字若槻東条560－1	026-295-6166	○	
19	Ⅵ - 46	73727	株式会社 ナカゴミ建設		400-0411	山梨県南アルプス市西南湖264	055-282-1000		○
20	Ⅵ - 47	73923	株式会社 木下工房		390-0851	長野県松本市大字島内5391－5	0263-47-8282	○	
20	Ⅵ - 48	73917	株式会社 総合建設西沢商会		381-2224	長野県長野市川中島町原520番地	026-292-0525	○	
20	Ⅵ - 49	74044	株式会社 土屋建設		383-0014	長野県中野市諏訪町3－22	0269-22-4844	○	
20	Ⅵ - 50	74155	大栄建設 株式会社		384-0702	長野県南佐久郡佐久穂町大字穂積1326	0267-88-3417	○	
20	Ⅵ - 51	74204	野村建設 株式会社		381-0045	長野県長野市桐原一丁目5番1号	026-241-5533	○	
20	Ⅵ - 52	73994	株式会社 金子建設		381-0041	長野県長野市大字徳間784番地	026-241-3913	○	
20	Ⅵ - 53	74212	有限会社 フルハタ建設		390-1242	長野県松本市大字和田2389－1	0263-47-7363	○	
20	Ⅵ - 54	73863	コージホーム 株式会社		385-0028	長野県佐久市佐久平駅東16番地1	0267-88-8855	○	
20	Ⅵ - 55	74223	有限会社 田中工務店		381-1231	長野県長野市松代町松代1346	026-278-2708	○	
20	Ⅵ - 56	73864	ココチエ建築設計 株式会社		399-8102	長野県安曇野市三郷温4614番地1	0263-87-5648	○	
20	Ⅵ - 57	73920	株式会社 白川建設		380-0928	長野県長野市若里6丁目8番28号	026-227-6088	○	
20	Ⅵ - 58	74162	大澤建築店		390-0825	長野県松本市並柳1－21－23	0263-25-5678	○	
20	Ⅵ - 59		株式会社 ピュアハウス		399-7301	長野県大町市八坂997-1	0261-85-0970		○
20	Ⅵ - 60	74224	有限会社 堀江工務店		399-0021	長野県松本市大字寿豊丘542番地	0263-58-2493	○	
20	Ⅵ - 61	74024	株式会社 真田建設		384-2202	長野県佐久市望月308－1	0267-53-3264	○	
20	Ⅵ - 62	73904	株式会社 熊木住建		388-8020	長野県長野市神明8-2	026-285-0390		○
20	Ⅵ - 63	73922	株式会社 北沢建築		399-4601	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪307	0265-79-3522	○	
20	Ⅵ - 64	73897	株式会社 シィ・エス・エス		381-0038	長野県長野市大字東和田902－3	026-263-8980	○	
20	Ⅵ - 65	74109	山の瀧澤建設		387-0015	長野県千曲市大字鋳物師屋219－3	026-274-2703	○	
20	Ⅵ - 66	74221	有限会社 松本コンストラクションサービス		399-0021	長野県松本市大字寿豊丘1078番地	0263-58-6608	○	
20	Ⅵ - 67	73909	株式会社 小石工務店		390-1401	長野県松本市波田10381	0263-88-2446	○	
20	Ⅵ - 68	74160	大蔵木工 株式会社		390-0862	長野県松本市宮渕1－1－18	0263-32-1960	○	
20	Ⅵ - 69	73903	株式会社 ルティロワ		399-8211	長野県安曇野市堀金烏川2060－14	0263-88-7379	○	
20	Ⅵ - 70	74215	有限会社 岡江組		399-8303	長野県安曇野市穂高4373	0263-82-2300	○	
20	Ⅵ - 71	73948	株式会社 アルプスピアホーム		399-0038	長野県松本市小屋南1丁目13番1号	0263-85-2525	○	
20	Ⅵ - 72	73925	株式会社 優プラン		390-1701	長野県松本市梓川倭574－2	0263-78-7001	○	
20	Ⅵ - 74		有限会社 東建工業		383-0032	長野県中野市大字更科998-12	0269-38-9021	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
20	Ⅵ－ 1	73910	株式会社 小林創建	24 戸	32 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 2	73924	株式会社 木族の家	18 戸	18 戸	10 戸	10 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 29	73912	株式会社 織建	15 戸	20 戸	3 戸	6 戸	0 戸	2 戸	5 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ－ 30	74205	矢嶋建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 31	74211	有限会社 コマツ住研	8 戸	8 戸	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ－ 32	74043	株式会社 田中住建	7 戸	8 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 33	73874	ハシバテクノス 株式会社	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 34	73859	カネタ竹村建設 株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 35	74216	有限会社 下平工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
20	Ⅵ－ 36		小林建築	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 37	81067	有限会社 横川建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 38	73916	株式会社 斉藤建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
20	Ⅵ－ 39	74034	株式会社村上工務店	2 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
20	Ⅵ－ 40	73894	株式会社 エムエーシー	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 41	74064	株式会社 林工務店	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 42	73905	株式会社 工房四季	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 43	81068	有限会社 森建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 44	73977	株式会社 ミズケン	12 戸	11 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			○
20	Ⅵ－ 45	74187	徳武建設 株式会社	7 戸	8 戸	7 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
19	Ⅵ－ 46	73727	株式会社 ナカゴミ建設	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 47	73923	株式会社 木下工房	4 戸	16 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 48	73917	株式会社 総合建設西沢商会	1 戸	5 戸	0 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 49	74044	株式会社 土屋建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
20	Ⅵ－ 50	74155	大栄建設 株式会社	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 51	74204	野村建設 株式会社	8 戸	11 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 52	73994	株式会社 金子建設	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 53	74212	有限会社 フルハタ建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 54	73863	コージホーム 株式会社	22 戸	21 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	5 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ－ 55	74223	有限会社 田中工務店	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 56	73864	ココチエ建築設計 株式会社	9 戸	8 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ－ 57	73920	株式会社 白川建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 58	74162	大澤建築店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 59		株式会社 ピュアハウス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 60	74224	有限会社 堀江工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 61	74024	株式会社 真田建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 62	73904	株式会社 熊木住建	9 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
20	Ⅵ－ 63	73922	株式会社 北沢建築	4 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 64	73897	株式会社 シィ・エス・エス	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 65	74109	山の瀧澤建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 66	74221	有限会社 松本コンストラクションサービス	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 67	73909	株式会社 小石工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 68	74160	大蔵木工 株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 69	73903	株式会社 ルティロワ	10 戸	9 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 70	74215	有限会社 岡江組	3 戸	2 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 71	73948	株式会社 アルプスピアホーム	180 戸	150 戸	1 戸	3 戸	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 72	73925	株式会社 優プラン	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 74		有限会社 東建工業	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
20	Ⅷ － 22	全木協－長野県協会		390-1131	長野県松本市今井野尻5031	0263-50-3950
13	Ⅷ － 23	一般社団法人 全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
13	Ⅷ － 24	一般社団法人 JBN・全国工務店協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
13	Ⅷ － 25	全国建設労働組合総連合		169-0075	東京都新宿区高田馬場2-7-15	03-3200-6221
20	Ⅷ － 26	一般社団法人 信州木造住宅協会		390-1131	長野県松本市今井野尻5031	0263-50-3950
20	Ⅷ － 27	長野県建設労働組合連合会		390-0864	長野県松本市宮渕本村1-2	0263-39-7200
20	Ⅷ － 28	信州木材認証製品センター		380-8567	長野県長野市岡田町30-16	026-226-1471
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） H30長野グリーン化住宅	（地域型住宅供給対象地域） 長野県、山梨県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 全木協－長野県協会	（結成年） 2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0492-0382	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	改正された長野県の地球温暖化対策条例により、平成27年4月から住宅の新築時に於いて、「環境エネルギー性能」と「自然エネルギー導入」の検討をすることが必要となり、施工事業者としてお施主様のお手伝いをすることとなりました。 そこで、当グループに於いて、環境エネルギーを検討する際に遵守する断熱性能基準を「平成25年の省エネルギー基準」に設定し、そのエネルギー検討サポートを行い、お施主様にご説明し、検討したエネルギー指標(CASBEE-新築・戸建新築、QPEX、エネルギーパス、省エネ判定ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、一次エネルギー性能の判定ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)の提出をすることで完全実施を目指します。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	各地域の景観条例を遵守し、広い敷地での周りとの調和を考え、配置計画や色彩計画を検討し、防犯面を考慮した植栽計画・外構計画を取り入れる。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	各地域での街並み、屋根形状や住宅外観の特徴を取り入れ、周りとの調和のとれたデザインとする。	○
④ ①～③の背景	2006年3月に「長野県地球温暖化対策条例」が制定されたが、長野県の温室効果ガス総排出量は増大傾向にあり、2009年には基準となる1990年度と比べ8.7%も増加しており、地球温暖化の影響が顕在化しつつありました。 加えて、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴い長野県のエネルギーをめぐる情勢が大きく変化してきており、2013年3月に大幅な改正が行われ、住宅に関する規制も平成27年4月から新しく加わりました。 この長野県の条例を完全順守出来るように、気候・風土や街並み景観を考慮して、グループとしての独自ルールを加え、実施計画を構築しました。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	2020年までの省エネﾙｷﾞｰ基準の義務化を前に、平成25年の省エネルギー基準の順守と合わせて、寒冷地を多く占める長野県としては、もう一つ上をいく断熱基準を目指せるようにグループとして目標設定をして推進していきたいと思います。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造材の県産材利用により、長期優良住宅等に於いては、荷重検討等によって梁・桁材の大径木を利用する事が多くなり、県産材での対応が難しくなっている事が問題視されています。そこで、グループ内での製材事業者間に於いて、県産材の利用促進のため、集成材等の大径木生産の検討をしていきます。	○
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：当事業などにより、県産材の販路拡大をめざし、県産材による建材・資材などの仕様統一を考え、共同購入できるようなシステムの検討を行います。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：当事業の長期優良住宅や認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅等については、着工までの申請準備に時間がかかり、住宅施工の生産工程に負担をかけてしまう為、契約以降の設計・申請業務をスムーズに進められるようにサポート出来る体制づくりを構築します。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：当事業の該当物件の利用状況が、会員相互で把握・確認が出来るように、事務局にて採用枠確保のエントリー申請数や、交付申請受付状況についての情報を、当会ホームページの会員専用欄に掲載・公開をして、生産に係る事業者として把握・準備出来るようにする。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：工事管理に於いて、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的な手引書として、一般社団法人JBN(全国工務店協会)が編集を行った「木造住宅工事管理の実務」に基づき、オリジナル工事記録シートを活用し現場管理を行う事で、施工基準の整備を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：上記書籍に記載されている「木造住宅施工状況現場検査チェックシート」を活用する事で、検査ルールを統一・明確化する事が出来、そのシートに基づき、現場検査・管理を行う事とする。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：お施主様への住宅建設費等の金額提示における見積り表示の透明化を目的に、積算項目や表示方法の検討を行い、お施主様の信頼を確保する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅や認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅等については、所管行政での施工・完了等の検査制度が無い為、第三者機関での検査制度の導入の為の案内など、各種勉強会を通じて、広告宣伝を行い制度導入の検討を進める。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		各施工事業者により、ホームページやSNS等を利用し、一般の方への当事業の普及啓発・信頼性向上の為に、工事の進捗状況や見学会の開催案内等を行う事とする。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）H30長野グリーン化住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県、山梨県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）全木協－長野県協会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0492-0382	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBN(全国工務店協会)の維持管理計画書を基にしたオリジナルの計画書を活用し、一般指定図書とオリジナルルールでの提出資料を、指定登録機関(JBN：いえもりかるて、全建総連：いえかるて)に住宅履歴情報として保管を行う。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：指定登録機関として、全木協－長野県協会の所属会員である両団体（一般社団法人信州木造住宅協会、長野県建設労働組合連合会）の取り扱う住宅履歴システム、JBN「いえもりかるて」、又は全建総連の「いえ・かるて」とし、オリジナル維持管理システムを活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：実績報告時に、指定機関にて登録した「預かり証」等を事務局に提出し確認をする。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：オリジナル維持管理システムにより、維持管理計画書に指定される定期点検時期(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の計8回に於いて、当会事務局より（第三者機関を経由）お施主様宛に、定期点検の実施促進と点検完了確認を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：指定期間、又は臨時による点検・補修については、指定された登録機関の履歴情報に於いて、随時更新を行い蓄積をする。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	□ ある →	内容：住宅の引き渡し時に、各種設備やお家の利用方法の説明と合わせて、お施主様に、住宅金融普及協会が発行する「住まいの管理手帳」をお渡しし、日常点検と定期点検の必要性やお手入れの方法、お手入れの大切さを学んで頂く為に、施工事業者より説明を行えるように勉強会を開催する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループでの仕様や性能検討を行った準備委員会にて、年度ごとに維持管理体制における問題提示や改善項目を検討し、次年度への提案改善を検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：指定点検時期に於いて、施工事業者として点検に行くことが出来ない場合に、第三者の点検業者による代行依頼システムを構築し、施工事業者と協力して適切に維持管理の実施を行う。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員内での事業者の倒産・廃業時には、その後の維持管理・メンテナンスを引継ぎ出来るような体制（ルールや規則、管理費等の設定）づくりを構築できるように検討する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：全木協－長野県協会の会員である両団体（一般社団法人信州木造住宅協会、長野県建設労働組合連合会）の取り扱う住宅瑕疵担保責任保険（認定品質住宅等）を活用し、各々での指定講習会にて過去の瑕疵事例等の勉強会を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			以前のブランド化事業や、4年目となるグリーン化事業に於いて、お施主様への維持管理の実行確認を行う事で、施工事業者自身にも維持管理・メンテナンスの大切さを理解していただき、事務局からの強制や補助事業での指定が無いもの(一般物件)でも、この維持管理が行えるように取り組んでいく。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅をはじめとし、認定低炭素・性能向上計画認定住宅・ゼロエネルギー住宅等の技術基準勉強会を開催し、事務局としても具体的物件の設計サポートを行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：グループ内全体に於いて、安定的な需給計画を立てられるように、営業力・技術力・施工品質の向上をめざし、勉強会等の開催を計画する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：勉強会を通して、1年・3年・5年先の計画を立てられるような体制づくりを行う。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：現場監督や大工・職人不足が懸念される中、グループでの需給計画に対応出来るように、雇用・人材育成・職人手配等についても、グループ全体でサポート出来るような体制づくりを進める。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　103		今年度の参加目標人数　20	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　16		今年度の参加目標人数　20	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて開催する事業採択説明会・各種勉強会にて、参加を頂いた事業者への、省エネ技術講習会スケジュール・案内申し込み資料の配布と、メール・FAXによる登録会員全員への周知を行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：グループでのグリーン化事業への取り組みにより、認定低炭素住宅や性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅に挑戦する為の施工事業者に対し、各施工部位での断熱性能の向上や、高性能設備の導入の為の勉強会等を計画・開催する。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：グループ内の施工事業者にて、断熱性能等先進的に取り組んでいる工務店の施工現場を見学・勉強することにより、自社への取り組み・検討を行うようにする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			グリーン化事業より加わった高度省エネ型、特にゼロエネルギー住宅については、自社レベルの断熱性能と施工技術の向上を希望されている施工事業者も多いので、各社の商圏等を考慮してグループ内での調整を行い、他社施工現場の見学が出来るような体制づくりを検討する。			○

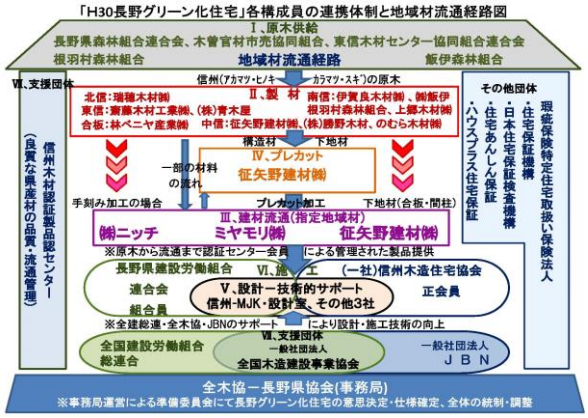
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） H30長野グリーン化住宅	（地域型住宅供給対象地域） 長野県、山梨県	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 全木協－長野県協会	（結成年） 2012 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0492-0382		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	長野県の認証材である「信州木材認証製品」を活用し、下記使用割合・商流により基本的な使用部位として、主要構造材（土台・柱・梁・桁）とするが（地域材加算20万該当）、間柱、構造用合板を下記使用数量に含む(補足する)事が出来るものとする。（地域材加算該当なし）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：当事業にもご協力を頂いている、信州木材認証センターと連携をし、地域材の販路拡大を含めて、在庫量の把握・確保の為、施工事業者や一般ユーザーへの情報公開をしていく仕組みづくりの検討を行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：上記内容と合わせ、価格の透明性を図り利用しやすい状況を作る為にも、信州木材認証製品の価格公開の仕組みづくりの検討を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：以前の木材利用ポイントでの過半数量の最大8㎥を1棟当たりの目標に設定し、当会としての活用希望棟数140棟として、1,120㎥を需給予測とする。(ただし、採択される棟数により需給予測も変動するものとする)	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）3 枚(1棟平均)	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：10 坪(1棟平均)	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）1 枚(1棟平均)	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）1 枚(1棟平均)	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：従来の概念にとらわれず、また現在の住宅に関する素材にも限ることなく、地域の伝統文化や和のしつらえを取り込む工夫や素材の採用をする。(下欄項目の選択)	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：上記内容と合わせ、意匠的又は空間的な採用をする。(上欄項目の選択)	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：豪雪地域長野県に点在する、昔ながらの大屋根づくりを参考に、構造、デザイン、長所・短所などを学び、地域工務店が建てる現代住宅に、取り組んで行く為の検討を行う。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：豪雪地、寒冷地ならではの、昔ながらの住まい方の特徴・工夫・取り組みを再認識し、設計や施工方法に取り組む為の検討を行う。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：隣接する住宅どうしの外観を重視し、道路からの距離や隣地からの距離、道路面への屋根の見せ方・雪を下す方向等を統一させ、街並みとしての外観・景観を整備する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室はもとより、従来の和室にとらわれず、畳や襖、障子、地板等の和の部材を採用し、和の空間を取り入れたデザインの採用・検討を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ内に於いて、地域ごとの伝統文化や地域で生産されている資材などを活用したデザインコンペ等を開催し、グループ内はもとより、一般消費者へも啓発できるようなイベントを計画する。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する（一社）全国木造建設事業協会(略称：全木協）は、都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を現在までに32都道府県と締結している。その支部である全木協-長野県協会が長野県で災害が起こった時には、地場工務店・大工等の力を結集して 災害復興にあたる。東日本大震災の直接的なものではないが、長野県との災害協定締結を継続するにあたり、応急仮設の研修会等連携体制の整備に取り組んでいる。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	上記同様	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） H30長野グリーン化住宅	（地域型住宅供給対象地域） 長野県、山梨県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 全木協－長野県協会	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0492-0382	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

○高度省エネ型(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅)に於いても、長期優良住宅同様に耐震性能・劣化性能に関しての性能基準に近づけるように努力をし、いいものを永く住まいつづける為の住宅づくりを行う。合わせて、グループルールでもある工事管理・住宅履歴保存・引き渡し後のメンテナンス体制の整備に努める。

○ゼロ・エネルギー住宅の目標性能値(RO値)について、昨年度同様の設定値とするが、これはあくまでも最低基準と考え、各社5年後10年後を見据えてより高い水準を目指すよう努力する。

○ゼロ・エネルギー住宅を採用するにあたり、住宅版BELSの認証を必須とするが、その他、長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅に於いても、住宅版BELSの認証取得に向けて努力する。(BELS概要勉強会等の開催)

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。